

詳細シート（令和4年度行政評価）

資料1-1

事業コード	事業名	事業の概要	インプット（事務事業に必要な行政資源）							アウトプット		アウトカム （事業成果を測るKPIがある場合はその状況。ない場合は「-」）	
			事業費 （千円）	国	北海道	市債	交付税措置(%)	その他	一般財源	人工 （R3年度）			R3年度は何をどれだけしたか （利用者数・件数等）
正職員	会計年度												
01 12 24	施設等利用費給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども・子育て支援施設等における利用料等の給付を行う。	R2決算	273,225	131,110	88,995	0		0	53,120	2	0	令和3年度子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数→1,683人
R3当初予算	272,859	138,717	67,068	0		0	67,074						
R3決算見込	278,168	133,572	64,490	0		0	80,106						
R4当初予算	257,382	130,977	63,197	0		0	63,208						

開始時期	実施根拠	関連する計画等	行政・民間の類似事業・サービス	改善・課題解決の参考になる事例
令和元年10月	子ども・子育て支援法	旭川市子ども・子育てプラン	子どものための教育・保育給付事業	令和元年度から始まった幼児教育・保育無償化の実施により3歳から5歳までの児童が教育・保育施設を利用する際に一定の金額までの利用料が無償となりました。幼児教育・保育の無償化は、保育所、認定こども園、幼稚園など通年利用する施設の利用料を含め施設運営に係る費用を給付する「子どものための教育・保育給付事業」と、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育、ファミリーサポートセンターなどを利用した際の利用料を給付する「施設等利用費給付事業」によって行われています。 子どものための教育・保育給付の対象となる児童と、施設等利用費給付の対象となる児童の認定情報は、一元化したシステムで管理していますが、現行のシステムではペーパーレス・オンライン化に対応していないため、電子申請の導入には至っておりません。 国の方向性として、申請手続のオンライン化に関する自治体システムの標準化が進められていますが、これに合わせて当該システムについても令和7年度までにシステムの標準化を行い、データ連携を図ることで申請手続をオンライン化し、業務のペーパーレス及び効率化、利用者の利便性向上を図る予定です。現段階では子どものための教育・保育給付事業と足並みを揃え、より使いやすいシステムの構築を行うことを優先して検討していきます。

1次評価（所管部局）				
行財政改革の視点	課題	改善・対策の方向性	見込まれる効果	
① デジタル化・DX	事業手法のペーパーレス化	マイナンバー等を活用したシステム化を今後も検討していく。	文書量の削減	
② アウトソーシング				
③ 業務の効率化				
④ 収入・財源の確保				
⑤ 事業費の抑制				
⑥ 連携・協働の推進				
⑦ 職員能力・組織力の向上				
⑧ その他				

外部評価（行財政改革推進委員会）	2次評価（行政評価検討会議）

(参考) 事務事業の「総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「公約」上の位置づけ

事業コード	事業名	事業の概要	インプット(事務事業に必要な行政資源)							アウトプット		アウトカム (事業成果を測るKPIがある場合はその状況)	
			事業費 (千円)	国	北海道	市債	交付税 措置(%)	その他	一般財源	人工 (R3年度)			R3年度は何をどれだけしたか (利用者数・件数等)
正職員	会計 年度												
01 12 24	施設等利用 費給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども・子育て支援施設等における利用料等の給付を行う。	R2決算	273,225	131,110	88,995	0		0	53,120	2	0	令和3年度子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数→1,683人
			R3当初予算	272,859	138,717	67,068	0		0	67,074			
			R3決算見込	278,168	133,572	64,490	0		0	80,106			
			R4当初予算	257,382	130,977	63,197	0		0	63,208			

目指す都市像の実現に向けて

(事業のアウトカムが総合計画の施策推進に貢献)

展開施策

(事業の目的)
(政策の手段)

1-1-2 経済的負担の軽減

(施策「妊娠・出産・子育てに関する支援の充実」の一部)

誰もが安心して妊娠・出産・子育てのできる環境を創出するため、子どもの医療費に関する助成など経済的負担の軽減を図ります。

施策のアウトカム (評価指標≒事業の中間アウトカム)	単 位	基準値	実績		達成率	目標値 R5
			R2	R3		
子育ての出費を負担に感じている市民の割合	%	38	38	38	86.8%	33

(施策のアウトカムは将来ビジョン推進に貢献)

将来
ビジョン

(基本政策)

子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり

- 安心して子どもを産み、育てることのできる環境が整い、子どもがすくすくと成長しています。
- 子どもの成長を喜び合うことのできる温かな地域社会が形成されています。

基本政策のアウトカム (成果指標≒事業の最終アウトカム)	単 位	基準値	実績		進捗	目標値 R5
			R2	R3		
合計特殊出生率	-	旭川市1.28全国1.42	旭川市1.26全国1.36	旭川市1.27全国1.34	↗	全国値
年少人口割合	%	旭川市11.5全国12.9	旭川市10.8全国12.0	旭川市10.6全国11.9	↘	全国値
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5	59.9	50.6	↘	65

人口減少の抑制に向けて

(事業のアウトカムが総合戦略の施策推進に貢献)

施策 (まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策≒人口減少抑制の観点の事業の目的)

1ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援

施策のアウトカム (総合戦略のKPI≒事業の中間アウトカム)	単 位	基準値	実績		達成率	目標値 R6
			R元	R2		
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合 (市民アンケート結果)	%	59.9	59.9			65

(施策のアウトカムが将来ビジョン推進に貢献)

将来ビジョン (総合戦略の基本目標)

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる



人口減少の最も大きな要因である自然減に対応するため、『安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援』といった具体的な施策を中心に実施し、合計特殊出生率の向上を目指します。

総合戦略のアウトカム (総合戦略数値目標≒事業の最終アウトカム)	目標値 R6
合計特殊出生率 (H30年現在: 全国 1.42, 道 1.27, 市 1.31)	全国平均との乖離を縮小し、全国水準まで引き上げる

公約実現に向けて

市長公約

